

平成 16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15年 10月 28日

上場会社名 株式会社デンソー

上場取引所 東 大 名

コード番号 6902

本社所在都道府県

(URL http://www.denso.co.jp)

愛知県

代表者 取締役社長 深谷 紘一

問合せ先責任者 取締役 加藤 宣明

TEL (0566) 25 - 5543

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15年 11月 26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	803,965	5.3	46,064	12.1	59,689	18.3
14年9月中間期	763,307	0.1	41,089	5.0	50,453	3.8
15年3月期	1,570,391		89,563		105,018	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	37,463	60.1	44.42
14年9月中間期	93,924	208.6	108.53
15年3月期	116,321		134.77

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 843,387,788株 14年9月中間期 865,407,658株 15年3月期 860,875,444株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	11.00	-
14年9月中間期	10.00	-
15年3月期	-	20.00

(注)15年9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円00銭

特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	1,963,034	1,282,603	65.3	1,520.78
14年9月中間期	1,953,887	1,264,943	64.7	1,466.81
15年3月期	1,941,336	1,216,809	62.7	1,442.40

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 843,383,149株 14年9月中間期 862,378,847株 15年3月期 843,390,334株

期末自己株式数 15年9月中間期 40,685,564株 14年9月中間期 3,905,670株 15年3月期 40,678,379株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	1,612,000	112,000	60,000	11.00	22.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 71円14銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平15.9.30現在)	前 期 (平15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (平14.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	598,758	645,109	46,351	634,275
現 金 預 金	40,276	53,532	13,256	103,256
受 取 手 形	9,656	8,082	1,574	10,570
売 掛 金	270,242	269,434	808	249,592
有 価 証 券	89,410	145,027	55,617	109,931
製 品	29,607	23,593	6,014	23,954
原 材 料	465	358	107	486
仕 掛 品	36,070	32,496	3,574	30,544
貯 蔵 品	141	165	24	142
前 払 金	25,979	23,975	2,004	22,920
繰 延 税 金 資 産	26,784	25,229	1,555	22,231
短 期 貸 付 金	41,178	34,466	6,712	35,826
そ の 他 流 動 資 産	29,296	29,089	207	25,140
貸 倒 引 当 金	352	342	10	322
固 定 資 産	1,364,276	1,296,226	68,050	1,319,611
有 形 固 定 資 産	434,395	430,561	3,834	433,764
建 物	98,201	101,328	3,127	105,539
構 築 物	19,344	20,160	816	20,954
機 械 装 置	139,094	136,131	2,963	134,070
車 両 運 搬 具	2,163	2,217	54	1,972
工 具 器 具 備 品	36,558	37,137	579	36,587
土 地	101,620	100,437	1,183	100,437
建 設 仮 勘 定	37,412	33,147	4,265	34,202
無 形 固 定 資 産	4,524	4,687	163	3,871
ソ フ ト ウ ェ ア	4,524	4,687	163	3,871
投 資 そ の 他 の 資 産	925,356	860,978	64,378	881,976
投 資 有 価 証 券	487,680	405,895	81,785	460,118
子 会 社 株 式 ・ 出 資 金	310,930	305,312	5,618	286,168
長 期 貸 付 金	9,448	9,392	56	7,372
繰 延 税 金 資 産	1,571	22,443	20,872	11,682
前 払 年 金 費 用	95,975	99,980	4,005	98,718
そ の 他 投 資 等	19,831	18,039	1,792	18,007
貸 倒 引 当 金	81	85	4	92
合 計	1,963,034	1,941,336	21,698	1,953,887

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平15.9.30現在)	前 期 (平15.3.31現在)	増 減	前年中間期 (平14.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	462,409	505,704	43,295	555,044
支 払 手 形	7,927	7,790	137	7,029
買 掛 金	243,199	238,846	4,353	219,359
1年以内償還社債	-	40,000	40,000	40,000
1年以内償還転換社債	-	-	-	29,303
未 払 金	20,692	18,598	2,094	20,562
未 払 費 用	63,503	62,654	849	48,456
未 払 法 人 税 等	24,511	26,218	1,707	20,685
前 受 金	32	55	23	29
預 り 金	67,872	73,804	5,932	65,055
賞 与 引 当 金	29,686	33,153	3,467	29,483
製 品 保 証 引 当 金	4,792	4,339	453	4,909
コマーシャル・ハ゜-ハ゜-	-	-	-	70,000
その他流動負債	191	245	54	172
固 定 負 債	218,021	218,821	800	133,899
社 債	100,000	100,000	-	-
退 職 給 付 引 当 金	106,035	103,349	2,686	131,611
その他固定負債	11,985	15,472	3,487	2,287
負 債 計	680,430	724,526	44,096	688,944
(資本の部)				
資 本 金	187,456	187,456	-	173,105
資 本 剰 余 金	265,984	265,984	-	251,650
資 本 準 備 金	265,984	265,984	-	251,650
利 益 剰 余 金	796,733	768,003	28,730	754,230
利 益 準 備 金	43,274	43,274	-	43,274
特 別 償 却 準 備 金	521	495	26	495
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	324	316	8	316
別 途 積 立 金	566,390	566,390	-	566,390
中間(当期)未処分利益	186,222	157,527	28,695	143,753
(うち中間(当期)純利益)	(37,463)	(116,321)	(78,858)	(93,924)
その他有価証券評価差額金	109,983	72,904	37,079	93,575
自 己 株 式	77,554	77,540	14	7,618
資 本 計	1,282,603	1,216,809	65,794	1,264,943
合 計	1,963,034	1,941,336	21,698	1,953,887

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平15.4.1~ 平15.9.30)	前 年 中 間 期 (平14.4.1~ 平14.9.30)	増 減	前 期 (平14.4.1~ 平15.3.31)
(経常損益の部)				
営業損益の部				
営業収益	803,965	763,307	40,658	1,570,391
売上高	803,965	763,307	40,658	1,570,391
営業費用	757,900	722,217	35,683	1,480,827
売上原価	699,921	671,160	28,761	1,373,997
販売費及び一般管理費	57,979	51,056	6,923	106,829
営業利益	46,064	41,089	4,975	89,563
営業外損益の部				
営業外収益	16,044	13,512	2,532	22,484
受取利息配当金	12,026	9,710	2,316	12,354
その他の営業外収益	4,017	3,802	215	10,129
営業外費用	2,420	4,148	1,728	7,029
支払利息	556	840	284	1,353
その他の営業外費用	1,863	3,308	1,445	5,675
経常利益	59,689	50,453	9,236	105,018
(特別損益の部)				
特別利益	-	112,743	112,743	118,928
厚生年金基金代行部分返上益	-	112,172	112,172	112,172
確定拠出年金移行差益	-	-	-	6,206
貸倒引当金戻入	-	571	571	549
特別損失	155	5,968	5,813	16,174
子会社株式評価損	-	-	-	7,470
社債償還損	-	4,964	4,964	4,964
投資有価証券評価損	155	-	155	2,557
事業再編費用	-	1,004	1,004	1,183
税引前中間(当期)純利益	59,533	157,229	97,696	207,772
法人税、住民税及び事業税	27,226	21,636	5,590	45,987
法人税等調整額	5,155	41,669	46,824	45,463
中間(当期)純利益	37,463	93,924	56,461	116,321
前期繰越利益	148,759	49,829	98,930	49,829
中間配当額	-	-	-	8,623
中間(当期)未処分利益	186,222	143,753	42,469	157,527

中間財務諸表の作成の基本となる事項

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. デリバティブは時価法により評価しています。

3. 製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法、原材料は総平均法による低価法により評価しています。

4. 固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法を採用しています。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるために、会社が算定した当中間期に負担すべき支給見込額を計上しています。

製品保証引当金 製品のアフターサービスの費用に備えるために、過去の実績を基礎にして当中間期に対応する発生見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しています。

（追加情報）

厚生年金基金の代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。

当中間期末における返還相当額は115,949百万円です。

なお、当社は平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引	繰延ヘッジ処理
外貨建金銭債権に付した通貨スワップ取引	振当処理
外貨建金銭債権債務等に付した為替予約	振当処理
通貨オプション取引	当中間期末に時価評価を行い、その評価差額は当中間期の営業外損益として計上

7. リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理をしています。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっています。

[後発事象]

厚生年金基金代行部分の過去分返上

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成15年12月末までに厚生年金基金の代行部分を国へ現金納付する予定です。当社は将来分支給義務免除の認可時に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していますが、将来分支給義務免除の認可の日から代行部分の国への現金納付までの間に発生した数理計算上の差異の内、代行部分に相当する額を一時の費用として処理する予定です。

これにより、当事業年度の損益に特別損失として約15,000百万円の計上が見込まれます。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

	当中間期	前 期	前年中間期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,215,328 百万円	1,190,472 百万円	1,172,416 百万円
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
取得価額相当額	6,163 百万円	9,027 百万円	9,406 百万円
減価償却累計額相当額	3,079 百万円	5,373 百万円	5,112 百万円
中間期末残高相当額	3,084 百万円	3,654 百万円	4,293 百万円
(未経過リース料中間期末残高相当額)			
(うち1年以内)	(1,364 百万円)	(1,485 百万円)	(1,680 百万円)
支払リース料	792 百万円	1,876 百万円	996 百万円
(減価償却費相当額)			
減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。			
(3) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	3 百万円	- 百万円	- 百万円
(うち1年以内)	(1 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
(4) 保証債務	22,087 百万円	24,331 百万円	23,223 百万円
(5) 債務履行引受契約に係る偶発債務			
第 2 回無担保社債	60,000 百万円	60,000 百万円	60,000 百万円
(6) 中間期末発行済株式総数	884,068,713 株	884,068,713 株	866,284,517 株
(うち自己株式)	40,685,564 株	40,678,379 株	3,905,670 株
増加の内訳			
転換社債の株式転換	- 株	17,792,865 株	8,669 株
転換総額	- 百万円	28,700 百万円	14 百万円
資本組入額	- 百万円	14,358 百万円	6 百万円

有 価 証 券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	当中間期	前 期	前年中間期
中間貸借対照表計上額	5,858 百万円	5,173 百万円	5,173 百万円
時価	4,952 百万円	3,765 百万円	3,265 百万円
差額	905 百万円	1,407 百万円	1,907 百万円